

令和4年度第2回地方独立行政法人京都市立病院機構理事会 議事録（要旨）

- 日 時： 令和4年5月31日（火） 午前10時30分から11時50分まで
- 場 所： 市立病院北館7階ホール1
- 出席者： 理事長 黒田 啓史
理 事 清水 恒広, 岡野 創造, 半場 江利子, 松本 重雄, 位高 光司,
能見 伸八郎, 山本 みどり, 白須 正
監 事 長谷川 佐喜男 中島 俊則
事務局 折戸経営企画局次長, 菱田経営企画課長

1 開会

2 報告事項

(1) 令和3年度 京都市立病院機構決算（速報）について

資料1に基づき、折戸経営企画局次長から説明

- 新型コロナに係る補助金の給付が終了した場合、令和2年度並の収支になるのか。
→ 令和2年度も約8億円の補助金給付を受けている。現在休床中の65床を再開しても、令和元年度と同等額の赤字となる可能性がある。引き続き経営改善に向けて取組を進めていく。
- 患者数の減少はコロナによる受診控えが影響しているのか。
→ 令和3年度は、コロナ専用病床確保等に伴う一般病床への影響があった。また、コロナによる出勤停止職員の増加に伴うマンパワー不足や院内の陽性者発生による一部病棟の受入制限等で受入れ困難な時期もあった。受診控えの要因によるものだけではないと考えている。
- 新型コロナに係る補助金はいつまで給付される見込みか。
→ 現時点では、令和4年7月までは確定している。
→ コロナが収束し、新たなステージに進んだ際に対応できるよう、対策を検討しておく必要がある。
→ 京都府でも10月以降の確保病床等に関する方針は定まっておらず、引き続き情報収集に努める。
- 給付された補助金の返還を求められることはないのか。
→ 現段階では問題ない。
- 外来患者数の来院頻度は回復しているのか。
→ 診療科によるが、徐々に回復してきている。当院ではコロナ対応をきっかけに、在院日数の短縮化に向けた取組を推進したことで、診療単価が上昇している。コロナの収束後も取組を維持しながら入院患者数を増やすことで、ポストコロナにおいても収益確保を目指したい。
→ 救急外来のウォークインはコロナ前に戻っていないが、当院で手術や入院治療が必要な患者の数が回復することが重要であり、外来患者数で単純に比較することは難しい。
- 看護師の人員配置について教えてほしい。
→ 大幅な増減はないが、休床病床の看護師数は維持している。今後の病床稼働を見据えて対応していく。
- 令和3年度結核患者の受入数0件について、受入れの要請がなかったのか、それとも、患者数が0人だったのか。
→ 受入れで使用する感染症病棟をコロナ対応で確保していたため、受入れできなかった。結核患者が発生した場合は、連携先の病院に搬送していた。

(2) 令和3年度 年度計画進捗状況報告について

資料2に基づき、折戸経営企画局次長から説明

- 病病連携について、具体的にはどのようにイメージしているのか。
 - 急性期の入院患者を適切な時期に回復期の病院に送る後方連携を主眼に考えている。
- がんの就労支援等に関する相談は、どの部門で行っているのか。
 - 患者支援センター内の相談支援室が中心となって行っている。
- 人間ドックの受診者数が減少しているが、対策等は講じているのか。
 - 令和2年度はコロナの感染拡大を受けて、受診中止や内視鏡検査を一時停止していた影響等により、受診者数維持が難しかった。令和3年度から影響は小さくなってきており、各団体への働きかけや閑散期における割引等を工夫し、回復に努めている。
- ダヴィンチを使用した手術件数について、年間目標はどのくらいか。
 - 年間200件以上を目標としている。
 - 診療報酬改定ごとに対象が拡大されることが予測され、市内でもダヴィンチによる手術が可能な病院に患者が集まると思われる。強みの一つとして、将来的にも、術者の確保等に努めていきたい。
- ベッドコントロール改善の取組は、ポストコロナでも効果を維持できるか。
 - ベッドの稼働率を適切に上げることで、より多くの入院患者の受入れが可能となり、高い診療報酬を獲得することができる。
 - ベッドコントロールワーキングチームや病床管理委員会はコロナ後も継続するのか。
 - 現在、ベッドコントロールワーキングチームでは毎朝集まり、当日の空き病床数や予定入院患者数等の情報を共有し、限られた病床を効果的に運用するべく検討している。コロナ後も継続していく。
- 職員提案数の実績がかなり低いですが、制度を使用しなくても改善活動が行える体制になっているのか。
 - 職員提案制度とは別に、院内の好事例「Good job」を表彰し、広げていく改善活動を進めている。
 - 後発医薬品の不足について、影響はないか。
 - その都度切替対応を行っており、今のところ支障はない。
 - 原油高騰による光熱費への影響はどうか。
 - 昨年4月と今年4月の単価をベースに試算すると、年間約1億3千万円程の増加が見込まれる。京都市へも一部支援をお願いしているが、引き続き経営改善に努める。

3 閉会